



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3826号 2017.8.10 発行



新聞僚に聞く 厚労相・加藤勝信氏／経済再生担当相・茂木敏充氏

毎日新聞 2017年8月10日

=佐々木順一撮影

働き方改革、全力で 厚労相・加藤勝信（かとう・かつのぶ）氏（61）

まずは、働きやすい環境を作る働き方改革の実現に全力で取り組みたい。残業時間の上限規制を設ける労働基準法改正案や非正規で働く人の処遇改善のための同一労働同一賃金関連の法案は臨時国会に提出したい。労基法では、（高所得の一部専門職を労働時間規制から外す）「高度プロフェッショナル制度」を盛り込んだ改正案が継続審議になっている。一つの法案にしたい。

受動喫煙の問題については安倍晋三首相から、対策を徹底するための健康増進法改正案を国会に提出するよう指示を受けた。（先の通常国会で厚生労働省との間で調整がつかなかった）自民党とも望まない受動喫煙をなくすことでは合意している。厚生省案と考え方の違いは残っているが、関係者から意見を聞いてまとめたい。

2018年度は診療報酬、介護報酬、障害福祉サービスの三つの報酬改定が行われる重要な年だ。医療、介護は、団塊世代が75歳以上になる25年を見据え、必要なサービスが受けられる体制の構築が必要だ。各都道府県が地域医療構想に基づき議論を始める。国として支援したい。障害福祉ではサービスの質向上と制度の持続可能性の両面を追求したい。

拉致問題は2年間担当したが、被害者の帰国に向けた道筋を具体的に示せなかったのは痛恨の極みだ。「対話と圧力」「行動対行動」の原則の下、全ての拉致被害者の一日も早い帰国を実現するため、あらゆる施策を尽くしたい。【聞き手・阿部亮介】

人生再設計可能に 経済再生担当相・茂木敏充（もてぎ・としみつ）氏（61）

=西本勝撮影



改造内閣が掲げる「人づくり革命」が目指すのは、どのような立場でも、何歳になっても、あらゆる人にチャンスがある社会を作ることだ。

今後迎える人生100年時代では、新卒で就職して終身雇用で働き、65歳で定年退職して老後を過ごすという単線型の人生は想定しづらくなる。いろいろな段階で人生の再設計が必要だ。社会人が学び直す「リカレント教育」が必要となり、大学のあり方なども問われるようになる。

企業の人事システムも変わるだろう。高齢者を中心にした社会保障制度も、全世代に提供するよう発想を変えなければならない。そのために必要な施策を検討していく。現在はリストラなどにあうと復活のチャンスが少ないが、単線型の価値観が大きく変われば、雇用不安も緩和されるだろう。ただ、セーフティネット（安全網）は引き続き構築していかなければならない。

環太平洋パートナーシップ協定（TPP）については、米国が離脱してもその他の11カ国が結束し、自由で公正な新しい貿易・投資ルールを確立することが重要だ。今月末にもオーストラリアで予定される会合では、早期発効を目指してさらに議論を進めたい。

2020年度に（財政健全化の指標である）基礎的財政収支を黒字化するという政府の目標は堅持する。経済状況や財政再建の見通しについて詳細な分析を行い、目標達成に向けて全力を挙げたい。【聞き手・井出晋平】

<脱 子どもの貧困>（上）「海水浴」の機会も調べよ 首都大学東京・阿部彩教授

東京新聞 2017年8月8日



子どもが、楽しい時間を過ごすはずの夏休み。近年は貧困問題が影を落とす。厚生労働省によると、二〇一五年時点の「子どもの貧困率」は13・9%で、過去最悪だった前回調査（一二年）より2・4ポイント改善したが、国際的にはなお高い水準だ。解決に向け、どのような取り組みが必要か、識者に聞いた。一回目は首都大学東京の阿部彩教授。親の所得だけでなく、「海水浴」などの指標を設け、子どもが経験する機会が奪われていないかにも目を凝らすべきと説く。

「子どもの貧困率」が2・4ポイント減少したことは大きい。ただ改善は国の貧困対策の影響というよりも、景気が良くなり親の所得が回復したからだ。経済状況が再び悪くなれば、貧困率も悪化する可能性があり、景気に左右されない支援が求められている。

特に、ひとり親家庭の貧困率は50%を超える状況で、そこに手を打つためには現金支給が欠かせない。政府は昨年、ひとり親家庭に支給する児童扶養手当を引き上げた。だが、対象は二人目以降に限られ、それほどインパクトはない。

厚労省の調査は、所得を基に貧困率を推計しているが、欧州では、子どもの具体的な生活状況を把握できる「剥奪指標」を使った調査を取り入れている。「海水浴に行く」「学習塾に通わせる」といった項目を聞き、子どもが経験する機会が奪われていないかを調べるものだ。

全員が海水浴に行くべきだということではない。一般的な家庭で、少しでも金銭に余裕があれば子どもにしていることができないのは、家計の危機的状況を意味している。子どもの生活がどれほど脅かされているかがストレートに反映される。

近年、民間団体による子ども食堂や学習支援がメディアで注目されている。重要な活動だが、そもそも公的機関が担うべきこと。週に一回、月に一回という支援よりも、全中学校で給食を始めるなど、継続的で漏れのない取り組みが先決だ。

なぜ、ご飯を食べられない子どもがいるのか。なぜ、母親とご飯を食べられない状況なのか。子どもたちがそうならないようにするために、社会はどうすべきかという議論に至っていない。労働環境や学校での取り組みなど、社会の仕組みを変えなければ、根本的な解決にならない。

◆都の実態調査 食の困窮は中2で11%

都は2月、阿部教授の研究室と連携して初めて実施した子どもの生活実態調査の結果を発表。「生活困難層」が2割以上に上った。

4市区（墨田区、豊島区、調布市、日野市）の小学5年、中学2年、16～17歳の子どもとその保護者を対象に実施。保護者と子どもそれぞれ約8000人から回答を得た。

「生活困難層」は（1）所得が一定基準以下（2）家計の逼迫（ひっばく）（「電気料金」「家賃」「食料」など7項目で支払えなかった経験が一つ以上）（3）子どもの体験や所有物の欠如（「海水浴」「クリスマスプレゼント」など15項目から三つ以上該当）の三つの要素のうち一つ以上該当している家庭と定義。小5で20・5%、中2で21・6%、

16～17歳で24%に上った。

中2でみると、食べ物に困窮した経験があるのは11.2%、経済的な理由で過去1年間、海水浴に行けなかったのは4.0%だった。

<あべ・あや> 米・タフツ大大学院で博士号取得。国際連合などを経て、現職。研究テーマは、貧困、社会保障など

<子どもの貧困率> 平均的な可処分所得（手取り収入）の半分を下回る世帯で暮らす18歳未満の子どもの割合。厚生労働省によると、2015年時点は13.9%で、7人に1人の割合になる。過去最悪だったのは12年の16.3%。経済協力開発機構（OECD）の直近のデータでは、加盟国など36カ国の平均は13.3%で、日本はこれを上回っている。

<脱 子どもの貧困> (中) 大人が壁 支援届かず 居場所のない少女を支援するNPO法人・橘ジュン代表

東京新聞 2017年8月9日

「親に殴られるので帰れない」「おなかですいた。何も食べていない」。悩みを抱え、繁華街でさまよう少女たちのこうした声を聞き、保護する活動をしている。貧困、虐待、いじめなどさまざまな困難が絡み合い、援助交際や風俗勤め、自傷行為に追い込まれている。

困窮世帯への現金支給や子ども食堂では救えない子が大勢いる。保護した少女たちの周りにいるのは、本来守ってくれるはずの親を含め、暴力を振るったり、自分たちを利用したりする大人ばかり。声を上げられないだけでなく、こうした大人が壁となって支援とつながることすらできない子もいる。

生活保護を受けながら、子ども全員を学校に行かせていない親、収入もあって一見普通に見えるのに、子どもらしいことを一切させず、食事や日用品を十分与えない親。当たり前のように家族や社会とつながりがあり支えてもらえる人の視点では、分からない困難な状況がある。

深刻なのは、こうした親の元で育ち、大人の年齢になってしまった子たちだ。十分な教育を受けていないので仕事に就けず、貧困が続くが、子どもを対象とした公的な支援や保護も受けられない。以前、親のネグレクトで十分な食事を与えられていない十七歳の少女から相談を受け、児童相談所につなごうとしたが、「もうすぐ十八歳ですよ」とやんわり拒否された。

私たちのNPOでは支援の枠から漏れ、社会の統計からも外れてしまった子からのSOSを受け止め、保護して居場所を提供している。彼女たちの声、実態を伝え続けることで、問題を可視化し、社会を動かしていきたい。

<たちばな・じゅん> 46歳。千葉県生まれ。NPO法人「BONDプロジェクト」（渋谷区）代表。渋谷の繁華街の巡回や、電話、メールなどを介して、生きづらさを抱える10代、20代の女性たちの相談に乗り、自立支援を行っている。著書に「最下層女子校生」

◆性犯罪や援交を警戒 JKビジネス規制強化

女子高校生の接客を売りにする「JKビジネス」は、秋葉原などで2010年ごろから急増した。家庭や学校に居場所がない少女らが足を踏み入れ、犯罪に巻き込まれる危険が大きい。

客と食事や散歩をするサービスの一方で、「裏オプション」と呼ばれる性的サービスをさせられ、性犯罪に遭う恐れがある。警視庁が4月に摘発したケースでは、店長の男が、家出をして生活に困っていた少女を雇い、この少女に対して性的な行為をしていた。

都内では7月、JKビジネスを規制する条例が施行され、18歳未満を雇うことを禁止した。営業は届け出制で、警察官の立ち入りもある。警視庁のまとめでは、今年5月末に



は都内に約110店あった店舗が施行直前の6月末には41店と半分以下に激減した。だが、警視庁幹部は「隠れて少女を雇う悪質業者や、インターネットを通じた援助交際も懸念される」と警戒する。（神田要一）

<脱 子どもの貧困> (下)「あれも、これも」の予算を 兵庫県明石市・泉房穂市長



東京新聞 2017年8月10日

子どもを核とした町づくりをしている。全ての子どもに対し、行政と地域が連携し、みんなで応援するというコンセプトだ。貧しい家庭の子どもだけでなく、誰ひとり見捨てずに支える。

親の収入で線を引いて支援をすると、こぼれ落ちてしまう子がいたり、どこで線引きをするかで議論が複雑化したりする。明石市は中学生までの医療費と第二子以降の保育料を無料にしているが所得制限はしていない。

相談のチャンスが失われると、問題は長引きやすい。支援は早期に、継続的にすることが大事だ。今年一月から、市が把握した妊婦全員への面談を始めた。早くに親の困り事を知り、フォローする。また児童手当は漫然と振り込まず、乳幼児健診などで本人

の健康が確認できるまでは支払わない仕組みだ。

子ども食堂は、小学校区ごとに一カ所できるように整備している。子どもの目線に立てば、市内に一カ所程度では通えない。二〇一九年春、市内に児童相談所を設置する予定で、食堂と連携する仕組みをつくり、子どもの危機にいち早く気付ける拠点としたい。子ども食堂はブームのようだったが、これからは実際の課題に向き合っていく時期に来ている。

行政の政策で、予算を何に振り分けるかは「選択と集中」と言われる。子どもについては「あれか、これか」ではなく、「あれも、これも」必要だ。子どもの貧困というのは、子どもを貧しさに追いやっている政治の貧しさの表れだと言える。

明石市では、他の市に比べて、子ども施策に予算を投じている。結果として、人口は増加に転じ、新たに生まれる赤ちゃんが増え、税収も上がった。子どもにしっかりとお金を使うことは町の未来のためにもなる。予算をシフトすることで、子どもたちが救われる。

<いずみ・ふさは> 53歳。明石市生まれ。東京大卒業後、NHKディレクター、衆院議員、弁護士などを経て、2011年より現職

<兵庫県明石市> 瀬戸内海に面し、大阪市や神戸市に通勤する人のベッドタウン。子どもの医療費の無料化や教育環境の整備など、子育て世代への支援を充実させているほか、障害者施策にも力を入れている。人口は4年連続で増加し、17年7月時点で29万5296人。子どもの出生数も15年以降、2年連続で増えた。市によると、20代～30代の子育て世代の流入が進んでいる。18年度からの中核市移行を目指している。

◆学習支援で「連鎖」絶つ

都内で就学援助制度を利用しているのは2015年度で16万2000人余りと、全体の20.4%を占める。13年度の22.3%と比べてやや減少している。首都大学東京の阿部彩教授（貧困・格差論）と都の16年調査によると、授業が分からないと感じる中学2年生の割合は全体で24%なのに対し、生活困窮層は52%と跳ね上がり、経済状況が子どもの学びに大きな影響を与えていることが浮かび上がった。

都の主な対策は、生活困窮家庭やひとり親家庭の子どもを対象に、学習を支援する事業などがある。生活困窮家庭向けは、16年度は39区市と西多摩福祉事務所で実施され、本年度は46区市に拡大。利用者も年々増えている。

「貧困の連鎖」を絶つ取り組みとしては、高校卒業程度認定試験の講座受講料を支援している。いずれの事業も、19年度末に都内全62自治体が取り組めるよう体制を整える目標を掲げている。（木原育子）

障害者施設殺傷事件 65歳女性遺族が初めて手記 NHKニュース 2017年8月9日

相模原市の知的障害者施設で、46人が殺傷された事件で犠牲となった65歳の入所者の女性の遺族が、初めて手記を寄せ、「被告のことは、絶対に許すことができません」と事件に対する思いをつづっています。

この事件は、去年7月26日、相模原市の知的障害者施設で、入所していた19人が殺害され、27人が重軽傷を負ったもので、元職員の男が、殺人などの罪で起訴されています。

事件から1年がすぎ、犠牲となった65歳の女性の弟が、初めて手記を寄せ、「姉は、私たちにとってかけがえのない家族でした。気が強いところは父親似、優しいところは母親似でした」と記しています。

そのうえで、「被告は障害者は、生きている意味が無いなどと言っていますが、そんなふうに思っていた家族はいないと思います」としています。

また犠牲になった人たちの名前が、遺族の意向を理由に公表されていないことについては、「障害のある姉を恥ずかしいとか知られたくないと思ったからではありません」としたうえで、家族に障害者がいることで差別を受ける現実があり、ほかの遺族の事情も考慮して匿名に同意したということです。

最後に、「子どものころ、障害のせいでいじめられていた姉が、このような形で命を奪われかわいそうでなりません。被告のことは、絶対に許すことができません」とつづっています。

「治安向上に成果」 神奈川県警本部長が離任会見 産経新聞 2017年8月10日

10日付で警視庁の副総監に着任する県警の島根悟本部長が9日、県警本部で離任記者会見に臨み、「治安の向上に一定の成果が得られた」と約2年間の任期を振り返った。

印象深かった事件として、川崎市の老人ホームで入所者3人が相次いで転落死した事件や、相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が刺殺されるなどした殺傷事件、横浜市の大口病院で入院患者2人が中毒死した事件をあげた。いずれも社会的弱者が被害を受けており、「犯罪への対策を考えさせられた」と述べた。

また、還付金詐欺などの特殊詐欺については「まだ被害対策が追いついていない」と話した。

県警職員に対しては「非常に底力がある」と評価し、「全国の警察の先駆けになるような、効果的な取り組みを考えてほしい」とエールを送った。

優しい絵本並ぶ 30日までグループあかり展

布絵本やタペストリーが並ぶ店内で

視覚障害や発達障害のある子どもたちをサポートしようと、絵本や布製教材を作る「県障害者支援赤十字奉仕団拡大写本グループあかり」（榎純子代表）は30日まで、和歌山市禰宜のケーキサロン・マニエール和佐店で作品展を開いている。

同会は昭和53年ごろから活動。現在メンバーは同市や岩出市、海南市などに住む60代、70代の女性9人で、毎週金曜に同市の日赤会館2階で制作。盲学校や施設の要望を聞きながら、作品を各校に寄贈している。

わかやま新報 2017年08月09日



展示しているのは、弱視の人が読めるよう文字や絵を大きく、認識しやすくした「拡大写本」や、凹凸のある手触りで物語を楽しめる布絵本など約30点。「11ぴきのねこ」「3ぴきのこぶた」など人気絵本のワンシーンを表現したタペストリーは、マジックテープ付きでキャラクターが自由に動かせる。その他、かるたや神経衰弱ゲームができる布教材も並ぶ。

魚や動物のぬいぐるみは図鑑を参考に制作。手触りで特徴を伝えようと、イカにはつるつるとした質感の素材を使い、ラクダのまつげは、砂よけのため、二重に生やすなど、できる限り実際に近い姿を表現。メンバーは「子どもたちが喜んでくれるのが何よりうれしく、励みになります」とにっこり。

現在会員も募集中で、榎代表(61)は「手芸経験がなくてもOK。パッチワークや和裁のベテランがいるので、すぐにできるようになりますよ」と呼び掛けている。

展示は午前9時から午後7時まで。問い合わせは同店(TEL073・477・3155)。

大阪) 発達障害支援団体がヘルプカード作成 山根久美子 朝日新聞 2017年8月10日 完成したヘルプカード「SOCCA」を持つ元村祐子さん(中央)ら=大阪市平野区



障害者や体調の悪い人たちが外出先で周囲に手助けを求めやすいように、大阪市の一般社団法人が「ヘルプカード」を作っている。まず、電車やバスで座席を譲ってもらうよう求めるカードが完成。今後も、当事者の声を聞きながら、種類を増やすという。

作成するのは、発達障害のある人たちを支援する「UnBalance(アンバランス)」(平野区)。カードは「SOCCA(ソッカ)」と名付けた。

「そっか、こういう支援を求めている人がいるんだ、と気づいてもらえたらという気持ちを込めた」と代表理事の元村祐子さん(47)は説明する。

「見た目」問題 就職や仕事で感じる偏見、どう克服 毎日新聞 2017年8月9日

先天的または後天的な病気による「見た目」の症状のため、いじめや不当な差別を受け人たちがいる。そうした「見た目問題」を抱える当事者たちの中には、手術でも症状を治せない人も多く、学校や社会で多くの困難に突き当たる。就職や仕事の際に感じる偏見はひときわ強い。



職場体験で評価され 網膜芽細胞腫 泉川一樹さん

「今が楽しいから、左目があったほうが良かったとは思わない」と話す泉川さん

泉川一樹さん(26)=東京都=は、2歳の時に「網膜芽細胞腫」と診断された。手術で左目と左まぶたを摘出し、痕は別の部分の皮膚でふさいだ。

小さい頃からスポーツに打ち込んだ。中学校で取り組んだ野球では、球が見やすいよう左打ちにした。「その目、どうしたん?」「さっき転んで落とした」。初対面で尋ねられても、軽口で返すほど割り切っていた。

兵庫県の中高一貫校から京都大に入学。アイスホッケーを始め、副主将になった。「物心ついた時から左目はなかった。失ったという感覚はない。でも、何かが欠けているという感覚はあった」。勉強やスポ

一ツを人一倍頑張ることで、「欠けていること」を乗り越えようとしていたのかもしれない。

大学在学中の2013年に始めた就職活動では、採用担当者からまじまじと顔を見られ、症状を事細かに聞かれた。「障害者枠じゃないの?」「営業は絶対に無理でしょう」。ある担当者からは、目について「変なことを聞いてごめん」と平謝りされた。

「見た目は関係ないんじゃない?」。面接がうまくいかないと友人に告げると、こう返された。でも、同じ能力なら見た目が「普通」の人を採用するのではないか。 「見た目は関係がない」とは思えなかった。

「自分は面接に向いてへん」。長くてせいぜい1時間の面接では、自分の実力を見てもらえない。就職活動に見切りをつけ、14年春に大学院に進んだ。大学院修了を見据えた就職活動では、インターン(職場体験)中心に切り替えた。体験中の仕事を1カ月間ほどじっくり見てもらった上で採用面接に臨み、現在勤務する会社の内定を得た。

理不尽な社会の現実を知っても、ひょうひょうと振り返る表情に悲壮感はない。「左目がないことも含めて自分のキャラ。だから、自分の中で消化していくしかない」【伊藤直孝】
網膜芽細胞腫(もうまくがさいぼうしゅ)

網膜に発生する悪性腫瘍。乳幼児に多く、約1万5000人に1人の割合で発症する。眼球摘出や放射線治療で対処する。全盲のピアニスト・梯剛之(かけはしたけし)さんが幼い頃にかかったことでも知られる。

カツラでおしゃれ満喫 全身型円形脱毛症 武田信子さん

武田信子さん(42)＝東京都＝は、19歳の時に「全身型円形脱毛症」を発症し、約1年で体中の毛を失った。



カツラの手入れをする武田さん

人前で話したり歌ったりするのが好きで、高校卒業後にバスガイドになった。「ガイドさん、かわいい。一緒に写真撮って」と乗客にお願いされたこともある。「向いている仕事」だと思った。しかし、突然、頭に10円玉大のハゲができ、二つ、三つと増え始めた。

最初は、毛のない部分に黒い粉をかけたり、髪の毛の結び方を工夫して覆ったりしていた。だが、徐々に隠すことも難しくなり、カツラを使うことにした。「毛のない自分を認めなければならぬ敗北感と、他人にからかわれるという恐怖心」の中で、苦渋の判断をした。カツラのことを知った同僚から「みっともない姿で仕事するな」と言われたこともあり、自分や仕事への自信も失っていった。

そんな中、同じ症状の当事者が集う「円形脱毛症を考える会」の活動を知り、参加してみた。会には、カツラをファッションにして楽しむ人がいれば、温泉に入る時やジェットコースターに乗る際のコツを教えてくれる人もいた。「私は人生を楽しめないと思ってきたが、諦めなくていいと思えた」。治療ではなく、ファッションとしてカツラを買い替えるようにした。「治らなくても、人ときちんとコミュニケーションをするために必要なものにお金をかけよう」と考えた。

バスガイドの仕事は、一度退職してもアルバイトとして復帰できる資格を得られる丸6年まで勤め、辞めた。現在は派遣社員として働きながら、「考える会」の4代目会長を務める。会で知り合った男性と結婚し、今は1児の母だ。

「自分の子どもが大人になる頃には、外出先でカツラを取ることに抵抗感がない世の中になってほしい。だから今は、自分が顔を出して、こういう病気があることを社会に伝えたい」【石山絵歩】

全身型円形脱毛症

頭部に硬貨大の脱毛症状が現れる「円形脱毛症」が全身に及び、体中の毛が抜け落ちる症状。免疫細胞が毛根を敵とみなして攻撃することで起こるとされ、原因や完治療法は解

明されていない。

「見た目問題」の解決や社会への認知を目指して活動しているNPO法人「マイフェイス・マイスタイル」(東京都墨田区)は、患者会などの情報を提供したり、カウンセラーを紹介したりしている。問い合わせは、ホームページ (<http://mfms.jp/>)の「お問い合わせ」フォームへ。

論説:差別、格差、戦争 同和問題啓発月間に考える 佐賀新聞 2017年08月10日

6日の広島原爆忌、昨日9日の長崎原爆忌、そして15日の終戦の日。あの戦争を語り継ぐ日が続く。この時期に集中する報道を「8月ジャーナリズム」と揶揄(やゆ)する向きもあるが、戦争体験者が少なくなる一方、国の平和と安定をめぐる内外の情勢は複雑さを増す。報道を含め、その時どきの視点をもって教訓を胸に刻み直す意義は大きい。

8月は「同和問題啓発強調月間」でもある。佐賀県独自の月間として1991年から始まった。歴史はそう古くないが、「寝た子は起こすな」論、つまり同和問題、部落差別問題をタブー視しがちな風土の中で差別の歴史と現実に向き合う機会となってきた。

部落差別の現状はどうか。本紙書評欄で先日紹介した『結婚差別の社会学』(斎藤直子著)は生活の多様化などを踏まえ、「従来の『系譜的連続性・地域的要素・職業』というようなイメージでは実態をうまくつかめない」としつつ、「だからといって問題が『なくなった』のではない。現にさまざまな差別が根深くあり、今も身元調査ビジネスやヘイトスピーチの対象になっている」と指摘する。

インターネット上には同和地区に対する差別的な言辞があふれる。ネットの匿名性が個人の内面に沈潜していたものを表出させる。こうした感情がなぜ生まれるのか。啓発を形骸化させないためにも直視しなければならない。

と、同時に、積み重ねた成果を広く社会に還元する必要がある。

差別と偏見は就労の機会を奪い、経済格差を生む。経済格差は家庭の学習環境の低下をもたらし、子どもの教育や進路に影響を及ぼす。その結果、格差が固定化し、再生産されていく。いわゆる差別と貧困の連鎖である。

この負の連鎖を断ち切るため、部落差別撤廃運動は学校現場での教育支援や企業の公正採用の取り組みと連携して進められてきた。だが今、同じような連鎖が深刻化している。子どもの貧困である。

先の佐賀県総合教育会議でも取り上げられ、子どもの7人に1人が貧困状態で、佐賀県内では約7割の子どもが大学などに進学する中、生活保護世帯の子どもは15%にとどまる実態が報告された。

1965年の同和对策審議会答申以来、同和問題は「国民的課題」としてさまざまな施策が講じられてきた。非合理的な偏見、前時代的な意識が残る「日本社会固有」の人権問題とする位置付けゆえだが、差別はすべて当事者にとって深刻で重大な問題である。

障害者、ハンセン病元患者らの人権問題がそうであり、在日朝鮮人や韓国人に対するヘイトスピーチ、性的マイノリティーへの偏見など新たな人権問題が浮上する。

だからこそ、同和对策や差別解消の先頭に立ってきた部落解放運動の到達点と教訓を踏まえ、貧困や格差をはじめ差別を生み出す社会的背景を根本から変えていくことが求められる。

格差社会を問い続けるジャーナリストの斎藤貴男さんは十数年前、哲学者高橋哲哉さんとの対談著作で「不平等が拡大した階層社会と、自国を疑うことのない愛国心が整った時、戦争は遠くないだろう」と論じた。今日、状況はどうか。戦争を振り返る8月に差別や格差社会との相関を考える。その意義も大きい。(吉木正彦)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

